

「次期相模原市総合計画推進プログラム」に関する 意見募集の実施結果について

1 概要

本市は、「未来へつなぐ さがみはらプラン 相模原市総合計画」基本計画を戦略的かつ効率的に推進するため、「相模原市総合計画推進プログラム（以下「推進プログラム」という。）」を令和4年3月に策定しました。

推進プログラムは、社会経済情勢の変化等に対応するため、毎年度更新することとしていますが、更新に当たっての市民意見の反映のため、パブリックコメントに準じた意見募集を行いました。その結果、1人の方から1件のご意見をいただきましたので、次のとおり公表します。

2 意見募集の概要

- ・ 募集期間 令和4年4月15日（金）～令和4年5月16日（月）
- ・ 募集方法 直接持参、郵送、ファクス、電子メール
- ・ 周知方法 市ホームページ、広報さがみはら、窓口等への配架

※ 資料の配架場所

政策課、各行政資料コーナー、各まちづくりセンター（城山、橋本、中央6地区まちづくりセンター、大野南を除く）、各出張所、各公民館（沢井公民館を除く）、各図書館、公文書館

3 結果

（1）意見の提出方法

意見数		1人（1件）
内 訳	直接持参	0人（0件）
	郵送	0人（0件）
	ファクス	0人（0件）
	電子メール	1人（1件）

（2）意見に対する本市の考え方

ア：計画案等に異見を反映するもの

イ：意見の趣旨を踏まえて取組を推進するもの

ウ：今後の参考とするもの

エ：その他（今回の意見募集の趣旨・範囲と異なる意見など）

(3) 件数と本市の考え方の区分

項目		件数	市の考え方の区分			
			ア	イ	ウ	エ
①	「目指すまちの姿Ⅴ 人と自然が共生するまち」 に関すること	1	0	1	0	0
合計		1	0	1	0	0

(4) 意見の内容及びご意見に対する本市の考え方

通番	意見の趣旨	市の考え方	区分
① 「目指すまちの姿Ⅴ 人と自然が共生するまち」に関すること			
1	<p>「太陽光発電設備導入の促進」に関し、次のとおり提案をします。</p> <p><フェーズⅠ> 最初に市内の小中学校70校に導入する。</p> <p>事業者の選定に当たっては、プロポーザルではなく市民との協働事業として、実施してほしい。</p> <p>脱炭素ロードマップに掲げている、RE100の実現が、加速度的に実現できる。</p> <p><フェーズⅠ>での要点は、</p> <ul style="list-style-type: none"> ハードルは高いが、官民協働事業で、一定の成果を視認できる形で残すこと。 フェーズⅡに向けて、協働事業のシステム化と、市民参画の啓発を図る。 <p><フェーズⅡ> フェーズⅠでの実績をもとに、フェーズⅡでは発電量の増量を図る。</p> <p>エネルギーの地産地消を目的とし、太陽光発電設備の設置場所は、津久井</p>	<p>公共施設等への太陽光発電設備導入の促進については、施設の構造や他の用途等を考慮しつつ、太陽光発電設備の設置の可能性について検討を行い、積極的に取り組んでまいります。また、導入に当たっては、加速化を図るため、PPA手法による設備導入など新たな導入手法を検討してまいります。</p> <p>また、本市では、温室効果ガスの排出抑制等に関する具体的な施策を推進するための資金調達の一環として、相模原市市場公募債を「さがみはらグリーンボンド(仮称)」として発行を予定しております。</p> <p>気候変動に関する問題は既に危機的な状況であるという意識を共有し、市民・事業者の皆さまなど幅広い関係者とのパートナーシップを強化して、取組を進めてまいります。</p>	イ

湖・相模湖の湖上に設置することで相模原市民が使用する電力を、すべて賄える規模まで、発電設備を増設する。

＜フェイズⅡ＞の要点は、

- ・ 市のクリーンエネルギー債券発行と、この市債によって設置された設備を、債権者の実名入りで、視認できるようにすること。
- ・ この設備が生み出す利益は、配当金として債権者に還元すること。

□ 効果

- ・ 太陽光発電設備を、校舎に設置することで、ここで学習する生徒に、クリーンエネルギーの実態を、体感させることができる。（
- ・ エネルギー自給自足の重要性を、若い世代に啓発。
- ・ エネルギー自活都市への誇りとプライド醸成。
- ・ 災害時避難拠点での、電気エネルギー充足率向上。
- ・ エネルギー需給のシステム化と効率化。
- ・ RE100の実現（調達電力の100%再生可能エネルギー化）に貢献。
- ・ 官民協働による市政運営の民主化。

近接する行政の、クリーンエネルギー導入状況を見ると、当市は周回遅れの感があるが、官民の協力体制が整えば、大きな成果が期待できる。

相模原市の独自性を広く広報し、市民の意見を公聴し、思いも及ばない発想で行政運営すれば、多くの人に移り住みたい「誇れる」まちに、成長すると考える。